

予算	款	項	目	決算書
	2	1	7	118 頁

目名
企画費

事業名称
企画事業

1. 概要

目的	市民参加による基本計画等の策定・変更等を行う	対象	市民
事業概要	<p>○自治基本条例関連事業 豊後大野市まちづくり基本条例(自治基本条例)は、地方自治の本旨である「住民自治」を実現し、さらに本市が目指す「協働社会」を構築していく上での、市民・団体・議会・行政等の共有の指針ともなる根本条例である。H27年度は豊後大野市自治推進委員会を3回開催し、まちづくり基本条例の検証等を行った。</p> <p>○総合計画推進事業 まちづくり市民会議や総合計画策定審議会等を通じ、第2次豊後大野市総合計画を策定した。</p> <p>○過疎対策事業 H28年3月31日(H27年度)失効の過疎地域自立促進特別措置法が、同法の一部改正により、H33年3月31日(H32年度)までの5年間延長された。本市ではH27年度に5年間の過疎自立促進計画を策定した。</p> <p>○地域創生事業 まち・ひと・しごと創生法の施行により、今後の目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた豊後大野市人口ビジョン及び豊後大野市総合戦略を策定した。</p> <p>○地域リーダー育成事業(地方創生加速化交付金事業 H27年度繰越) 地方創生の推進と地域の課題を解決に導くリーダーを育成する。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	自治基本条例関連事業	自治推進委員会(3回) 報酬	284	816	368				368	3
経常	総合計画推進事業	総合計画策定審議会(4回) 委託料	1,497	5,704	4,153				4,153	3
経常	過疎対策事業	大分県過疎地域振興協議会負担金 負担金補助及び交付金	167	520	328				328	3
臨時	地域創生事業(H26繰越)	事業計画策定委員会(4回) 委託料		6,876	6,326	5,201			1,125	3
新規										
臨時	地域リーダー育成事業(H27繰越)	地域リーダー育成業務委託料		5,071						-
計			1,948	18,987	11,175	5,201			5,974	

2. 指標設定

成果指標	指標名	計画の策定及び条例の制定	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画/後期基本計画において、基本施策(7-2-2)の重点施策としているため				
活動指標	指標	a	市民参加の検討会議	b		c		d	
	数値	目標	24回	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
計画の策定及び条例の制定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 市民参加の検討会議	回	3 回	20 回	16 回
		12.5 %	83.3 %	66.7 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市民のまちづくりへの参画意識を高める情報提供が十分とは言えない状況にある。
対応（改善点等）
市民の意見を中心に総合計画を策定した。引き続き、まちづくり基本条例の内容を啓発する必要がある。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	239	1,948	11,175	30,904
うち経常	239	1,948	4,849	1,143	
財源内訳	国 県 費			5,201	23,000
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	239	1,948	5,974	7,904
うち経常	239	1,948	4,849	1,143	

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
総合計画、総合戦略の策定は終了したものの、新たにエネルギー関連の計画策定を行うため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 「自治基本条例」「総合計画」「過疎対策事業」「総合戦略」は、本市行政運営の根幹をなすものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政運営の総合的な指針となる計画であることから市が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 H26～H27年度にわたり、まちづくり市民会議を21回開催し、市民の視点から総合計画を策定した。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 各種計画の策定及び条例の制定については、すでに完了している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	計画及び事業の目的達成に向け、実効性のある取り組みを行うこと。